News Release

2025 年 7 月 3 日
日本製鉄株式会社

劣後特約付タームローンによる資金調達に関するお知らせ

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、本日、当社米国子会社と United States Steel Corporation（以下、U. S. Steel）の合併に伴う株式取得対価の支払いを目的として借り入れた資金（以下、ブリッジローン）の弁済を資金使途とする、総借入限度額 5,000 億円のコミット型劣後特約付タームローン（以下、コミット型劣後ローン）契約を締結しました。

また、当社は、2020 年 7 月 21 日に実行した劣後特約付タームローン 4,500 億円のうちトランシェ A（以下、既存ローン）3,000 億円について、2025 年 7 月 22 日をもって全額を期限前弁済するとともに、新たに劣後特約付タームローン（以下、リファイナンスローン）による資金調達 3,000 億円を実行することを決定しましたので、下記の通り、お知らせ致します。

記

1. コミット型劣後ローン及びリファイナンスローンの目的及び背景

当社は、「総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカー」を目指して成長し続けるため、中長期経営計画の 4 つの柱の一つとして、海外事業の深化・拡充を掲げ、グローバル粗鋼 1 億トン体制構築に向けた、海外事業戦略を推進しております。その具体的施策の一つとして、2025 年 6 月 18 日に、U. S. Steel とのパートナーシップ（以下、本パートナーシップ）を開始致しました。本パートナーシップにより、当社と U. S. Steel は、最高水準の技術とものづくりの力を有し、世界をリードする鉄鋼メーカーとなります。

当社は、本パートナーシップ開始後において、U. S. Steel を含む連結利益・キャッシュフロー、資産圧縮及び最適な資金調達等により、2025 年度中に D/E レシオ（※）0.7 台を達成するとともに、中長期経営計画における 2025 年度の財務目標である D/E レシオ 0.7 以下の水準への早期の回復を目指しております。その一環として今般、ブリッジローンの弁済を資金使途とするコミット型劣後ローン 5,000 億円の契約締結、及び既存ローンの弁済を資金使途とするリファイナンスローン 3,000 億円の調達実行を決定いたしました。

（※）劣後ローン及び劣後債等の資本性調整後

2. コミット型劣後ローン及びリファイナンスローンの特徴

コミット型劣後ローン及びリファイナンスローンはいずれも、資本と負債の中間的な性質を持ち、負債であることから株式の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続及び倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有しております。このため、当社では格付機関（株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社及びＳ＆Ｐグローバル・レーティング・ジャパン株式会社）より資金調達額の 50%に対して資本性の認定を受けることを見込んでおります。

© 2025 NIPPON STEEL CORPORATION All Rights Reserved.

3.　コミット型劣後ローン及びリファイナンスローンの概要

（1）コミット型劣後ローン

1.総借入限度額	5,000 億円（トランシェ A：1,600 億円、トランシェ B：1,500 億円、トランシェ C：1,900 億円）
2.資金使途	ブリッジローンの弁済資金
3.契約締結日	2025 年 7 月 3 日
4.借入実行日	契約締結日から 2025 年 9 月 18 日までの任意の日
5.弁済期日	トランシェ A：借入実行日から 35 年後応当日 トランシェ B：借入実行日から 37 年後応当日 トランシェ C：借入実行日から 40 年後応当日 ただし、トランシェ A については借入実行日より 5 年経過以降、トランシェ B については借入実行日より 7 年経過以降、トランシェ C については借入実行日より 10 年経過以降、各利払日に任意に期限前弁済することが可能。
6.貸主	主要取引銀行5行
7.劣後特約	当社について清算手続の開始、破産手続・更生手続・再生手続の開始の決定等がされた場合、本ローンの貸主は、本ローン及び本ローンと同順位の劣後債権を除く一切の債権が全額弁済を受けた後にのみ、本ローンの元利金の弁済を受けることができる。
8.利息支払の任意停止	当社の裁量により、本ローンの利息の支払いの全部又は一部を繰り延べることができる。
9.契約条件の変更制限	本ローンの契約条件は、本ローンと同順位の劣後債権以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
10.借換制限	契約上の定めなし* *当社は、本ローンを期限前弁済する場合には、信用格付業者から本ローンと同等の資本性が認定される商品により借り換えることを想定している。ただし、一定の基準を満たす場合には借り換えを見送る可能性がある。
11.資本性認定	「クラス 3、資本性 50」（株式会社格付投資情報センター） 「中・50%」（株式会社日本格付研究所） 「バスケット M(50%資本性)」（ムーディーズ・ジャパン株式会社） 「中資本性・50%」（S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社）

NIPPON STEEL
NET ZERO
NIPPON STEEL Green Transformation initiative
© 2025 NIPPON STEEL CORPORATION All Rights Reserved.

（2）リファイナンスローン

1.総借入額	3,000 億円
2.資金使途	既存ローンの弁済資金
3.契約締結日	2025 年 7 月 3 日
4.借入実行日	2025 年 7 月 22 日（予定）
5.弁済期日	2061 年 6 月 13 日（予定） ただし、2031 年 6 月 13 日以降、各利払日に任意に期限前弁済することが可能。
6.貸主	主要取引銀行4行
7.劣後特約	当社について清算手続の開始、破産手続・更生手続・再生手続の開始の決定等がされた場合、本ローンの貸主は、本ローン及び本ローンと同順位の劣後債権を除く一切の債権が全額弁済を受けた後にのみ、本ローンの元利金の弁済を受けることができる。
8.利息支払の任意停止	当社の裁量により、本ローンの利息の支払いの全部又は一部を繰り延べることができる。
9.契約条件の変更制限	本ローンの契約条件は、本ローンと同順位の劣後債権以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
10.借換制限	契約上の定めなし* *当社は、本ローンを期限前弁済する場合には、信用格付業者から本ローンと同等の資本性が認定される商品により借り換えることを想定している。ただし、一定の基準を満たす場合には借り換えを見送る可能性がある。
11.資本性認定	「クラス 3、資本性 50」（株式会社格付投資情報センター） 「中・50%」（株式会社日本格付研究所） 「バスケット M(50%資本性)」（ムーディーズ・ジャパン株式会社） 「中資本性・50%」（S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社）

お問い合わせ：https://www.nipponsteel.com/contact/

NIPPON STEEL
NET ZERO
NIPPON STEEL Green Transformation initiative
© 2025 NIPPON STEEL CORPORATION All Rights Reserved.